

## 新潟市の地球温暖化対策の推進について

市地球温暖化対策本部長である市長から令和 2 年 5 月 28 日付で全職員にあてたメッセージをいただき、同日、掲示板に掲載しました。

市は、「田園型環境都市にいがた」の実現を目指し、率先して省エネルギーの推進、環境負荷の低減等に取り組む必要があります。

本部構成員である各部区長におかれましては、市長のメッセージの内容をふまえ、各所属の施策における、温室効果ガス発生抑制「緩和策」、気候変動による影響への対応「適応策」に、今後一層のご協力をお願いします。

### 新潟市の温暖化対策を促進するにあたり全職員への 地球温暖化対策本部長（市長）メッセージ

近年、記録的な猛暑や台風の大型化、豪雨による災害の発生など、温暖化に起因するとみられる気候変動による自然災害が相次いでいます。これを抑えるため、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2℃より低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという世界共通の長期目標が掲げられたパリ協定が、2015年の気候変動枠組条約第21回締約国会議、いわゆるCOP(コップ)21で採択されました。

2020年はパリ協定スタートの年です。世界は時代の転換点を迎えており、目標を達成するため、今世紀後半にはゼロカーボンの実現を目指し、脱炭素社会に向けて大きく舵を切りつつあります。

本市においても、「新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）～環境モデル都市推進プラン～」を今年3月に策定しました。本市の目指す将来像は、田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら、都市全体が調和ある発展を遂げる《田園型環境都市》です。

計画に掲げた取り組みが、経済の活性化、雇用創出、地域課題の解決につながり、環境と経済の好循環を生み出すとともに、気候変動の影響によって将来的に発生が懸念されている事象への対応力強化を図ることで、持続可能なまちづくりにつながることを期待しています。

今年は、新型コロナウイルスの影響により、各地で社会経済活動が縮小しています。人の移動が制限されたほか、学校の休校、各種施設の休館などの措置が取られたことから、温室効果ガス排出量の大幅な減少が見込まれると同時に、ライフスタイルや働き方などに、さまざまな変革がもたらされ、大きく考え方を転換する時に来ています。

今後、社会経済活動の早期回復、より一層の活性化を推進していくこととなりますが、新潟の豊かな環境を次世代に引き継ぐためにも、温室効果ガス排出量がリバウンドしないよう、この転換点を機会とし、地球温暖化対策に全市一丸となって取り組みましょう。

令和 2 年 5 月 28 日

新潟市地球温暖化対策本部長 中原 八一